

平成24年6月環境経済観測調査（中部地域版）

概要

環境省中部地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年6月調査結果を活用し、今般、中部地域(※)に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 中部地域の企業が発展していると考えられる環境ビジネスとしては、全国調査と同様、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く、10年先にかけては「再生可能エネルギー」をはじめ地球温暖化対策に関するビジネスへの期待が高くなっている。
- ② 中部地域の回答企業のうち、今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、地球温暖化対策に関するビジネスが上位を占め、特に「再生可能エネルギー」、「スマートグリッド」をはじめ地球温暖化対策に関するビジネスを挙げる割合が多く見られた。
- ③ 中部地域の環境ビジネスを実施している企業における環境ビジネスに係る「現在(6月)」業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は「+9」と全ビジネス（全産業）の同DI（-4）を上回っており、中部地域の回答企業の全ビジネスの中で環境ビジネスは一定の好況感を示した。10年先にかけては、全国調査と比較すると弱いものの、改善傾向を示した。
- ④ 「国内需給」、「提供価格」、環境ビジネスに投じる「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」及び「資金繰り」の各項目において、中部地域の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを上回った。
- ⑤ 環境ビジネス分類別に見ると、中部地域では環境汚染防止に関するビジネスは、「研究開発費」、「設備規模」及び「人員体制」の各項目において、現在及び10年先のDIとも環境ビジネス全体のDIを上回っており、環境ビジネスの牽引役となった。

※ 中部地域（富山・石川・福井・長野・岐阜・愛知・三重）

目次

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成24年8月31日

環境省中部地方環境事務所

【問い合わせ】環境省中部地方環境事務所 環境対策課

TEL：052-955-2134

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査（以下「全国調査」という。）の中から中部地域の民間企業の回答を抽出して分析することにより、中部地域の環境ビジネスに対する認識や取組状況を把握し、全国調査等とも比較しつつ中部地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくこと、市場における環境ビジネスの認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより中部地域の環境ビジネスの発展に資することを目的としている。

(2) 調査方法

平成24年6月の全国調査のデータから中部地域のデータを抽出し、同様の分析を実施した。環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、全国調査を参照されたい。

A 環境汚染防止（12小分類）、 B 地球温暖化対策（11小分類）

C 廃棄物処理・資源有効利用（8小分類）、 D 自然環境保全（3小分類）

(3) 中部地域の調査対象

中部地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,484社。有効回答数685社、有効回答率46.2%。

(4) 地域について

以下で表記する地域については、下記のとおりとする。

- ・中部地域（富山・石川・福井・長野・岐阜・愛知・三重）
- ・東海3県（岐阜・愛知・三重）
- ・北陸信州（富山・石川・福井・長野）

2. 調査結果の概要

(1) 我が国の環境ビジネス

①中部地域の回答企業が考える我が国の環境ビジネスの業況

現在、半年及び10年先の各時点における我が国の環境ビジネスの業況について、中部地域の企業からの回答を分析した。

- 環境ビジネスの業況について、中部地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向であった。
- 全国調査と比較しても同様の結果を示した。

表1 我が国の環境ビジネス業況(中部地域)

(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)

	現在	半年先	10年先
中部地域全体	11	15	40
東海3県	11	15	37
北陸信州	9	15	44
全国調査	13	16	43
うち製造業	11	14	43
全国調査	15	18	45
うち非製造業	11	16	37
全国調査	11	14	41

②中部地域の回答企業が考える我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられる環境ビジネス、今後（半年、10年先）発展が期待できると考える環境ビジネスについて、中部地域の企業からの回答を分析した。

表2 我が国で発展している、発展が期待できると考える環境ビジネス（中部地域）

現在		半年先		10年先	
1	省エネルギー自動車 33.4 (27.6)	1	省エネルギー自動車 23.7 (20.7)	1	再生可能エネルギー 37.1 (37.9)
2	太陽光発電システム （関連機器製造） 13.3 (13.3)	2	太陽光発電システム （関連機器製造） 17.7 (17.5)	2	省エネルギー自動車 10.6 (7.2)
3	大気汚染防止用 装置・施設 11.1 (12.5)	3	再生可能エネルギー 11.7 (12.6)	3	蓄電池 6.4 (5.4)
4	下水・排水処理用 装置・施設 6.1 (7.4)	4	省エネルギー電化製品 7.4 (5.9)	4	太陽光発電システム （関連機器製造） 5.9 (6.7)
4	省エネルギー電化製品 6.1 (7.1)	5	大気汚染防止用 装置・施設 6.2 (5.8)	5	スマートグリッド 5.7 (7.3)

(注)括弧内は全国の数値

- ▶ 中部地域の回答企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスとして、全国調査同様に、いずれの時期においても「省エネルギー自動車」を挙げる割合が高く、特に現在及び半年先においては「太陽光発電システム（関連機器製造）」を挙げる割合が高かった。
- ▶ 今後発展が期待できる環境ビジネスとして、半年先においては、「再生可能エネルギー」が上位に登場し、10年先では最も割合が高くなるなど、地球温暖化対策に関するものが上位を占めた。これは2012年7月に導入された再生可能エネルギーの固定価格買取制度や、エネルギー政策見直しの議論等が影響しているものと思われる。
- ▶ 全国調査と比較しても、順位の変動はあるものの、同様の結果を示した。

(2) 中部地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス

現在実施している環境ビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売り上げに占める割合の順等、重視する順に上位3つまで複数回答を得た。

(a)環境ビジネス実施状況（中部地域）

表3 環境ビジネスの実施状況（中部地域）

	回答企業数 (社)	実施 している	実施している			実施 していない
			3つ(以上)	2つ	1つ	
中部地域	685	19.0	3.5	5.1	10.4	81.0
東海3県	428	19.2	2.6	5.4	11.2	80.8
北陸信州	257	18.7	5.1	4.7	8.9	81.3
全国調査	4,923	19.8	4.3	4.8	10.7	80.2

- ▶ 中部地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.0%と、全国調査（19.8%）と比べて0.8%低い割合であった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（中部地域）

表4 実施している環境ビジネス 上位5位ビジネス（中部地域）

中部地域		東海3県		北陸信州		全国版					
1	省エネルギー自動車	15.4 (7.3)	1	省エネルギー自動車	19.5 (7.3)	1	高効率給湯器	20.8 (10.9)	1	産業廃棄物処理	13.2
2	高効率給湯器	14.6 (10.9)	2	高効率給湯器	11.0 (10.9)	2	産業廃棄物処理	12.5 (13.2)	2	高効率給湯器	10.9
3	産業廃棄物処理	10.8 (13.2)	2	リサイクル素材	11.0 (10.7)	3	リサイクル素材	10.4 (10.7)	3	リサイクル素材	10.7
3	リサイクル素材	10.8 (10.7)	4	産業廃棄物処理	9.8 (13.2)	3	省エネルギー建築	10.4 (6.4)	4	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	9.8
5	省エネルギー電化製品	10.0 (8.3)	5	その他の地球温暖化 対策ビジネス	8.5 (9.4)	3	リフォーム、リペア	10.4 (4.0)	5	その他の地球温暖化 対策ビジネス	9.4
			5	太陽光発電システム (関連機器製造)	8.5 (6.5)						

(注) 括弧内は全国値

- ▶ 中部地域の回答企業が現在実施している環境ビジネスとしては、「省エネルギー自動車」を挙げる割合が最も高く「省エネルギー電化製品」を挙げる割合も全国調査に比べ高かった。
- ▶ 順位に相違はあるものの、全国調査同様「高効率給湯器」、「産業廃棄物処理」、「リサイクル素材」を実施している企業が多く見られた。
- ▶ なお、本調査は回答を単純集計しており、全回答数に占める割合となるので、必ずしも発送した母集団に占める企業の割合とは同様とはならず、誤差が生ずる。本項目のように、構成比ではなく回答数を比較する場合、この影響が顕著になる可能性には留意が必要である。

②今後実施したいと考えている環境ビジネス

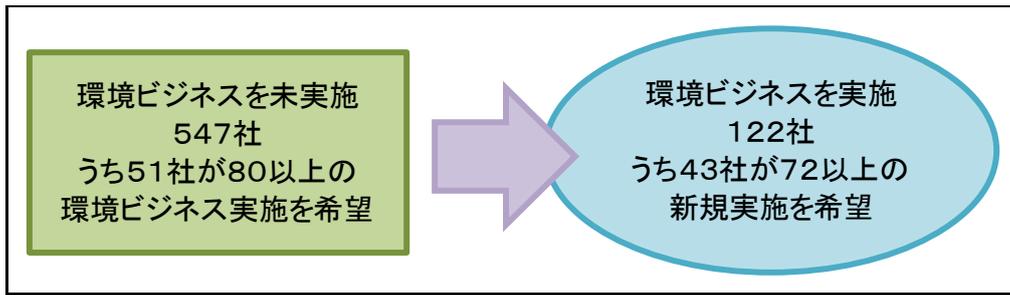
現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて中部地域の企業からの回答を分析した。

(a) 環境ビジネスの実施意向（中部地域）

表5 環境ビジネスの実施意向（中部地域）

		回答 企業数 (社)	実施 したい	実施したい			実施したい 環境ビジネス がない	わからない
				3つ (以上)	2つ	1つ		
中部地域全体		669	14.1	2.4	3.9	7.8	49.3	36.6
	東海3県	419	13.6	2.1	2.9	8.6	50.6	35.8
	北陸信州	250	14.8	2.8	5.6	6.4	47.2	38.0
全国調査		4,810	15.4	3.1	4.4	8.0	50.4	34.2
うち環境ビジネス 実施企業	中部地域	122	35.2	4.9	13.9	16.4	23.8	41.0
	全国調査	904	36.2	7.3	11.2	17.7	26.1	37.7
うち環境ビジネス 未実施企業	中部地域	547	9.3	1.8	1.6	5.9	55.0	35.6
	全国調査	3,906	10.6	2.1	2.8	5.7	56.0	33.4

図1 環境ビジネスの実施の有無別の今後の実施意向（中部地域）



- ▶ 中部地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は14.1%と、全国調査と比べて1.3%低い割合となり、回答企業数669社のうち94社が、合計152以上の新規環境ビジネスについて実施したい意向を示した。
- ▶ 現在環境ビジネスを実施していない企業のうち、今後実施したいとする企業の割合は9.3%であったが、既に実施している企業においては35.2%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。これは、全国調査と同程度の割合であった。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（中部地域）

表6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス（中部地域）

中部地域			東海3県		北陸信州		全国版				
1	再生可能エネルギー	23.4 (24.2)	1	再生可能エネルギー	26.3 (24.2)	1	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	21.6 (12.4)	1	再生可能エネルギー	24.2
2	スマートグリッド	16.0 (12.8)	2	スマートグリッド	15.8 (12.8)	2	再生可能エネルギー	18.9 (24.2)	2	スマートグリッド	12.8
3	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	10.6 (12.4)	3	リサイクル素材	10.5 (7.4)	3	スマートグリッド	16.2 (12.8)	3	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	12.4
4	リサイクル素材	10.5 (7.4)	4	省エネルギー コンサルティング等	8.8 (8.4)	4	その他の地球 温暖化対策ビジネス	10.8 (10.5)	4	その他の地球温暖化 対策ビジネス	10.5
5	省エネルギー コンサルティング等	8.5 (6.7)	4	省エネルギー自動車	8.8 (6.7)	4	リサイクル素材	10.8 (7.4)	5	省エネルギー コンサルティング等	8.4
			5	省エネルギー自動車	8.5 (8.4)	4	水資源利用	8.8 (3.8)			
						4	持続可能な農林 漁業、緑化	10.8 (5.9)			
						4	その他の自然 環境保全	10.8 (3.8)			

(注) 括弧内は全国値

- ▶ 中部地域の回答企業が今後実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様に、地球温暖化対策に関するビジネスが上位を占め、特に「再生可能エネルギー」、「スマートグリッド」及び「太陽光システム（据付・メンテナンス等）」と同じく地球温暖化対策に関するものを挙げる割合が多く見られた。

(c) 東北6県で今後行いたいと考える環境ビジネス（中部地域）

東北6県で今後新規展開及び拡充したいビジネス(最大3件まで)について中部地域の企業からの回答を分析した。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス
上位5ビジネス(業種別・本社所在地別)

中部地域			全国版		
1	再生可能エネルギー	23.3 (24.2)	1	再生可能エネルギー	24.2
2	土壌、水質浄化サービス (地下水浄化を含む)	16.7 (12.4)	2	土壌、水質浄化サービス (地下水浄化を含む)	12.4
3	スマートグリッド	13.3 (5.6)	3	太陽光発電システム (据付・メンテナンス等)	9.3
3	省エネルギー建築	13.3 (8.1)	4	スマートグリッド	8.1
3	土壌、水質浄化用装置・ 施設(地下水浄化を含む)	13.3 (7.1)	5	省エネルギー建築	7.1

(注) 括弧内は全国の数

(本社所在地別)

	全国	本社所在地						
		北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
回答企業合計(複数回答有)	322	13	32	187	30	43	7	10
全環境ビジネス	567 (100%)	25	55	322	55	73	15	22
再生可能エネルギー	78 (14%)	2	12	42	7	7	4	4
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	40 (7%)	4	3	23	5	4		1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	30 (5%)	2	2	17	1	6		2
スマートグリッド	26 (5%)	1		15	4	3	2	1
省エネルギー建築	23 (4%)	1	1	8	4	7		2
太陽光発電システム(関連機器製造)	22 (4%)		3	7	3	9		
下水、排水処理用装置・施設	21 (4%)		1	15	2	3		
省エネルギーコンサルティング等	20 (4%)	1	1	12	3	2		1
その他の地球温暖化対策ビジネス	20 (4%)	1	1	13	1	4		
一般廃棄物処理	20 (4%)		1	14	1	2	1	1
産業廃棄物処理	20 (4%)		4	12		4		
その他	247 (44%)	13	26	144	24	22	8	10

	全国	北海道	東北	関東	中部	関西	中四国	九州
全調査回答企業(数)	4,810	184	296	2,253	669	698	349	361
東北6県環境ビジネス意向回答企業(数)	322	13	32	187	30	43	7	10
全調査回答企業の内、東北6県環境ビジネス意向回答企業の割合(%)	6.7	7.1	10.8	8.3	4.5	6.2	2.0	2.8

- 中部地域の回答企業で、東北6県で環境ビジネスを新規展開及び拡充したいという意向を持っている企業は30社と、回答のあった669社の4.5%にとどまり、全国調査の6.7%と比べて低くなっている。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、「再生可能エネルギー」、「土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)」などを挙げる企業が見られ、全国調査と同様の結果となった。

③環境ビジネスの業況等

以下（a）業況から（i）海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の中部地域の企業に対して当該環境ビジネスの状況を尋ね、中部地域の全回答企業の会社全体（「全ビジネス」）の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等については、日本銀行（名古屋支店・金沢支店・松本支店）の「企業短期経済観測調査」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業（金融機関を除く。）の該当DIを参考まで併記した。

(a)業況

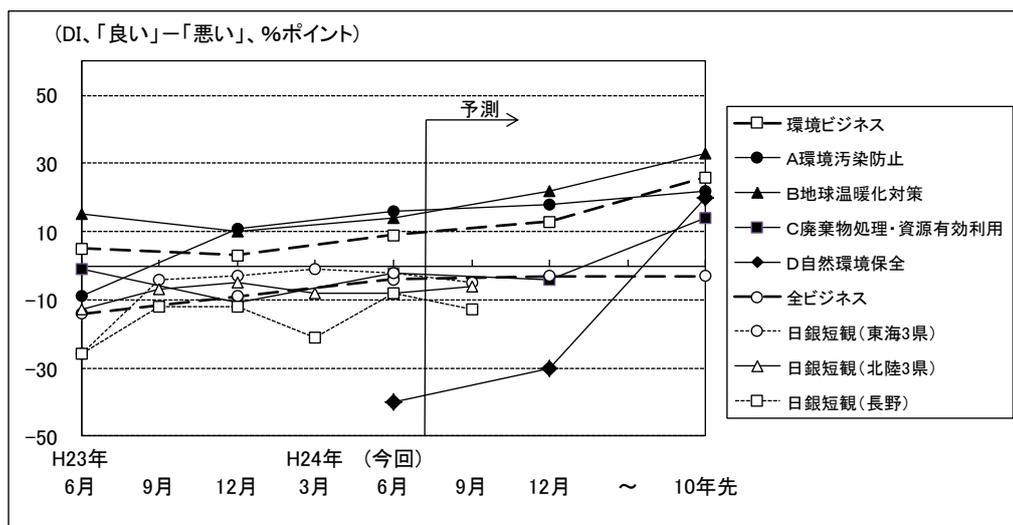
表8 業況 DI（中部地域）

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)					→ 予測			
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	5 (3)		3 (4)		9 (10)		13 (16)		26 (31)
<半年前における予測>					<10>				<18>
A環境汚染防止	-9 (-5)		11 (0)		16 (8)		18 (9)		22 (23)
B地球温暖化対策	15 (12)		10 (8)		14 (15)		22 (27)		33 (43)
C廃棄物処理・資源有効利用	-1 (-3)		-11 (0)		-2 (3)		-4 (4)		14 (13)
D自然環境保全	x (-3)		x (2)		-40 (-11)		-30 (-4)		20 (30)
全ビジネス	-14 (-11)		-9 (-8)		-4 (-6)		-3 (-2)		-3 (4)
日銀短観(東海3県)	-26	-4	-3	-1	-2	-5			
日銀短観(北陸3県)	-13	-7	-5	-8	-8	-6			
日銀短観(長野)	-26	-12	-12	-21	-8	-13			

(注)括弧内は全国値

- (注) 1. 日銀短観のH24年6月までは、各期における「最近」の値であり、H24年9月は、先行きの値である。以下同様。
2. 回答数が5未満の場合、“x”表示とした。以下同様

図2 環境ビジネスの業況 DI（中部地域）



- (注) 1. 日銀短観のH24年6月までは、各期における「最近」の値であり、H24年9月は、先行きの値である。以下同様。

- 中部地域の環境ビジネスの業況 DI は 9 であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回っており、全国調査における環境ビジネスの業況 DI (10) と比べ 1 ポイント下回った。また、環境ビジネスの業況 DI は中部地域の全ビジネス（環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。）の業況 DI (-4) を上回っており、一定の好況感を示した。
- 中部地域における全ビジネスの業況 DI (-4) は、日銀短観（平成 24 年 6 月）における業況 DI と比較して、北陸 3 県 (-8) ・長野 (-8) については 4 ポイント上回ったものの、東海 3 県 (-2) では 2 ポイント下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、「A 環境汚染防止」及び「B 地球温暖化対策」が環境ビジネス全体の業況 DI を上回っており、中部地域における環境ビジネス全体を牽引している結果を示した。特に「環境汚染防止」については全国調査を 8 ポイント上回る景況感を示している。
- また、「C 廃棄物処理・資源有効利用」、「D 自然環境保全」については、現時点では業況 DI がマイナスを示しているものの 10 年先に向け上昇傾向を示しており、将来に向けて全体的に期待が高まっている傾向を示した。
- 前回平成 23 年 12 月調査と比較すると、環境ビジネスの業況 DI は 6 ポイント改善された。また、前回調査時点での 6 月予測と比べて 1 ポイント下回ったものの、予測に近い好況感を示した。

(b) 国内需給

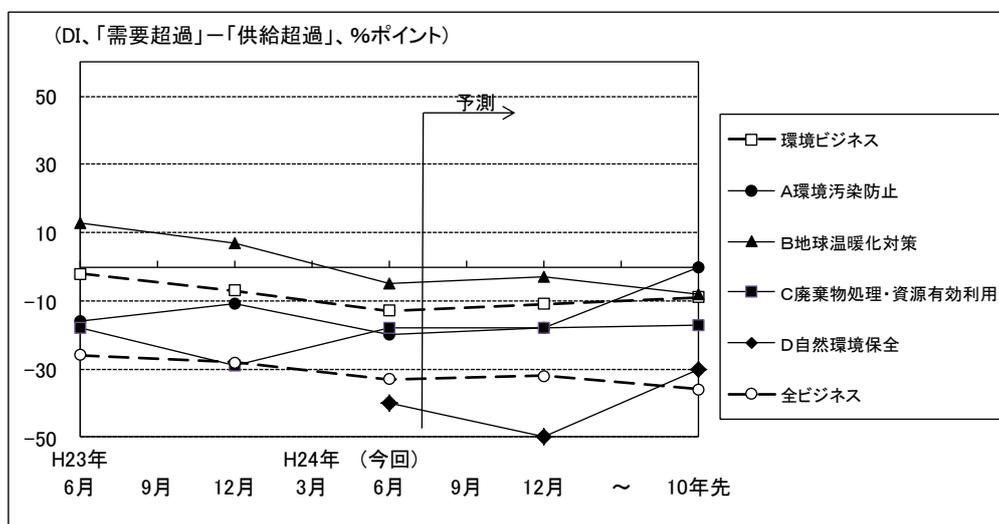
表 9 国内需給 DI (中部地域)

	(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)									
	→ 予測									
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-2 (-6)		-7 (-7)		-13 (-11)		-11 (-10)		-9 (-6)	
<半年前における予測>					<-2>				<-9>	
A環境汚染防止	-16 (-17)		-11 (-15)		-20 (-20)		-18 (-20)		0 (-9)	
B地球温暖化対策	13 (5)		7 (1)		-5 (-3)		-3 (0)		-8 (-1)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-18 (-11)		-29 (-11)		-18 (-17)		-18 (-16)		-17 (-13)	
D自然環境保全	x (-16)		x (-13)		-40 (-25)		-50 (-23)		-30 (-6)	
全ビジネス	-26 (-26)		-28 (-28)		-33 (-32)		-32 (-31)		-36 (-31)	

(注)括弧内は全国値

※日銀短観に該当 DI が無いため割愛した。以下 (g) まで同様。

図 3 国内需給 DI (中部地域)



- 中部地域における環境ビジネスの国内需給 DI は-13 であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同 DI (-11) を 2 ポイント下回った。また、中部地域における全ビジネスの国内需給 DI は-33 となっており、先行きについてはともに供給超過傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。
- 環境ビジネス分類の中では、「C廃棄物処理・資源有効利用」、「D自然環境保全」については 10 年先まで供給超過を示しているものの、特に「A環境汚染防止」については 10 年先に需給が均衡する見通しを示した。また、「B地球温暖化対策」以外の項目は 10 年先に向けて改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給 DI は 6 ポイント減少となった。また、前回調査時点での 6 月予測と比べて 11 ポイント下回っており、回答企業の予測以上の供給超過の傾向を示した。

(c) 提供価格

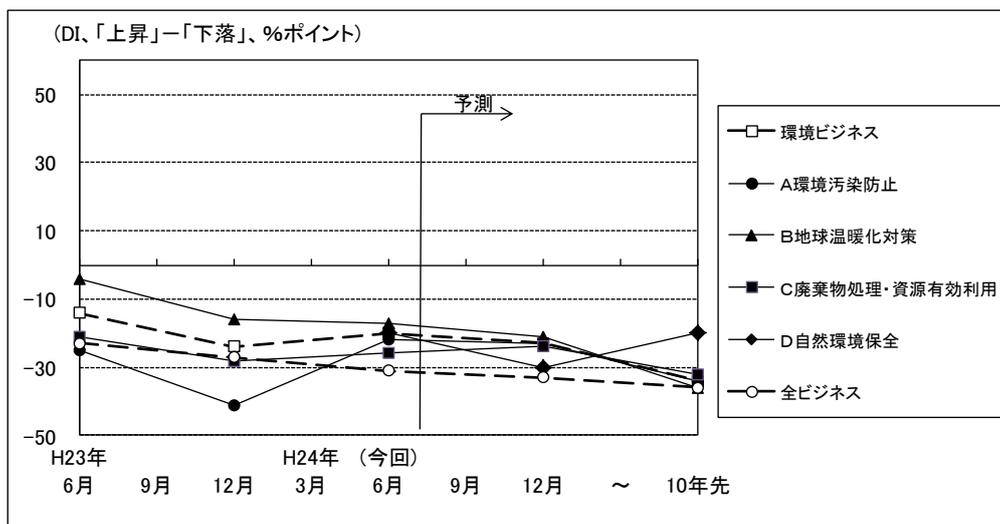
表10 提供価格 DI (中部地域)

(DI、「上昇」-「下落」、%ポイント)

	→ 予測									
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-14 (-14)		-24 (-17)		-20 (-20)		-23 (-20)		-34 (-32)	
<半年前における予測>					<-25>				<-37>	
A環境汚染防止	-25 (-18)		-41 (-20)		-22 (-20)		-23 (-20)		-34 (-27)	
B地球温暖化対策	-4 (-9)		-16 (-14)		-17 (-18)		-21 (-18)		-36 (-41)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-21 (-19)		-28 (-19)		-26 (-23)		-24 (-22)		-32 (-23)	
D自然環境保全	x (-15)		x (-13)		-20 (-24)		-30 (-18)		-20 (-3)	
全ビジネス	-23 (-22)		-27 (-26)		-31 (-31)		-33 (-31)		-36 (-31)	

(注)括弧内は全国値

図4 提供価格 DI (中部地域)



- 環境ビジネスの提供価格DIは-20であり、「上昇」と回答した企業の割合が「下落」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI (-20)と同様の傾向を示した。また、全ビジネスの提供価格DIは-31となっており、ともに下落傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。
- 環境ビジネス分類の各項目とも、いずれも提供価格DIがマイナスを示しており、10年先に向け、全体として下落傾向が強まる見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの提供価格DIは4ポイントの改善が見られ、前回調査時点での6月予測と比べて5ポイント上回っているものの、依然マイナスを示しており下落傾向を示した。

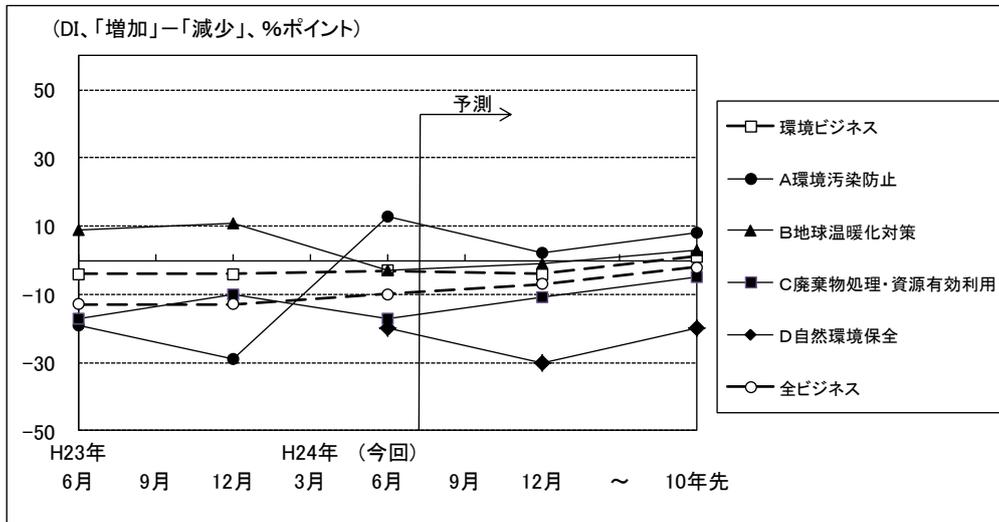
(d) 研究開発費

表 1 1 研究開発費 DI (中部地域)

	(DI、「増加」-「減少」、%ポイント)								
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	→ 予 測			
環境ビジネス	-4 (0)		-4 (0)		-3 (0)	9月	12月	~	10年先
<半年前における予測>					<3>				<5>
A環境汚染防止	-19 (-5)		-29 (-6)		13 (-1)		2 (-2)		8 (3)
B地球温暖化対策	9 (11)		11 (12)		-3 (10)		-1 (13)		3 (13)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (-14)		-10 (-11)		-17 (-15)		-11 (-14)		-5 (-3)
D自然環境保全	x (0)		x (-11)		-20 (-10)		-30 (0)		-20 (9)
全ビジネス	-13 (-14)		-13 (-13)		-10 (-13)		-7 (-11)		-2 (-1)

(注)括弧内は全国値

図 5 研究開発費 DI (中部地域)



- 環境ビジネスの研究開発費 DI は-3 であり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同 DI (0) を 3 ポイント下回った。また、全ビジネスの研究開発費 DI は-10 となっており、ともに減少傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。
- 環境ビジネス分類の中では、「A環境汚染防止」のみが、環境ビジネス全体の研究開発費 DI を上回っており、全国調査と比べても高い傾向を示した。また、他の分類については、現在は、マイナスを示しており全国調査を下回っているものの、全体として 10 年先に向け緩やかに改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、「B地球温暖化対策」がマイナスに転じたものの、「A環境汚染防止」について大幅に改善が見られたため、環境ビジネスの研究開発費 DI は 1 ポイント上回った。また、前回調査時点での 6 月予測と比べると 6 ポイント下回っており、ここ半年について改善は見られなかった。

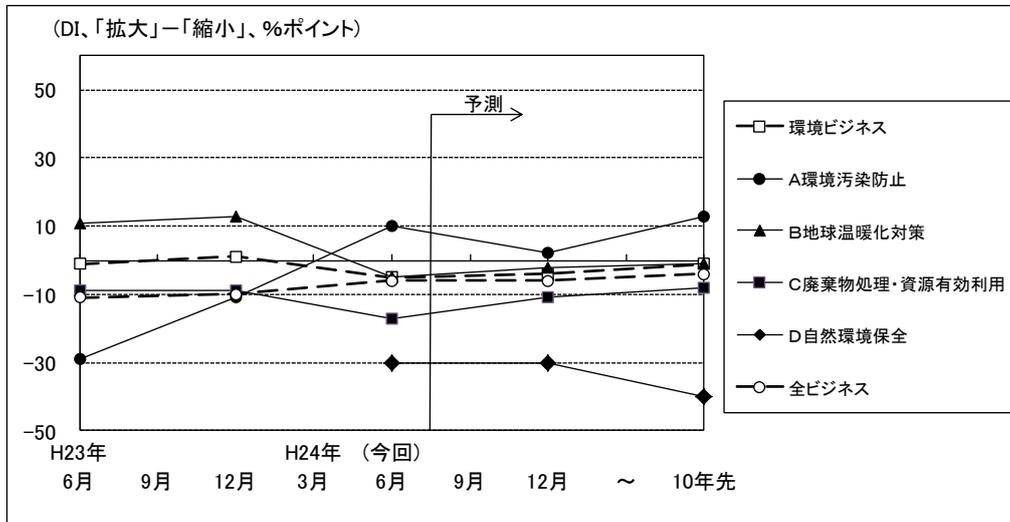
(e) 設備規模

表 1 2 施設規模 DI (中部地域)

	(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	→ 予測
環境ビジネス	-1 (-1)		1 (1)		-5 (0)		-4 (1)		-1 (6)	
<半年前における予測>					<4>				<-2>	
A環境汚染防止	-29 (-5)		-11 (-4)		10 (-4)		2 (-6)		13 (-3)	
B地球温暖化対策	11 (8)		13 (10)		-5 (9)		-2 (12)		-1 (16)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-9 (-9)		-9 (-7)		-17 (-13)		-11 (-9)		-8 (-1)	
D自然環境保全	x (-13)		x (-11)		-30 (-12)		-30 (-10)		-40 (0)	
全ビジネス	-11 (-12)		-10 (-10)		-6 (-11)		-6 (-9)		-4 (-2)	

(注)括弧内は全国値

図 6 設備規模 DI (中部地域)



- 環境ビジネスの設備規模DIは-5であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI(0)を5ポイント下回った。また、全ビジネスの設備規模DIは-6となっており、ともに縮小傾向を示した。
- 環境ビジネス分類の中では、「A環境汚染防止」のみが、環境ビジネス全体の施設規模DIを上回っており、全国調査に比べても高い傾向を示した。また、「B地球温暖化対策」及び「C廃棄物処理・資源有効利用」については、現時点では、マイナスを示しており全国調査を下回っているものの、10年先に向け緩やかに改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、「A環境汚染防止」に改善が見られたものの、「B地球温暖化対策」にてマイナスへ転じたことから、環境ビジネスの設備規模DIは6ポイント下回った。また、前回調査時点での6月予測と比べると9ポイント下回っており、ここ半年について改善は見られなかった。

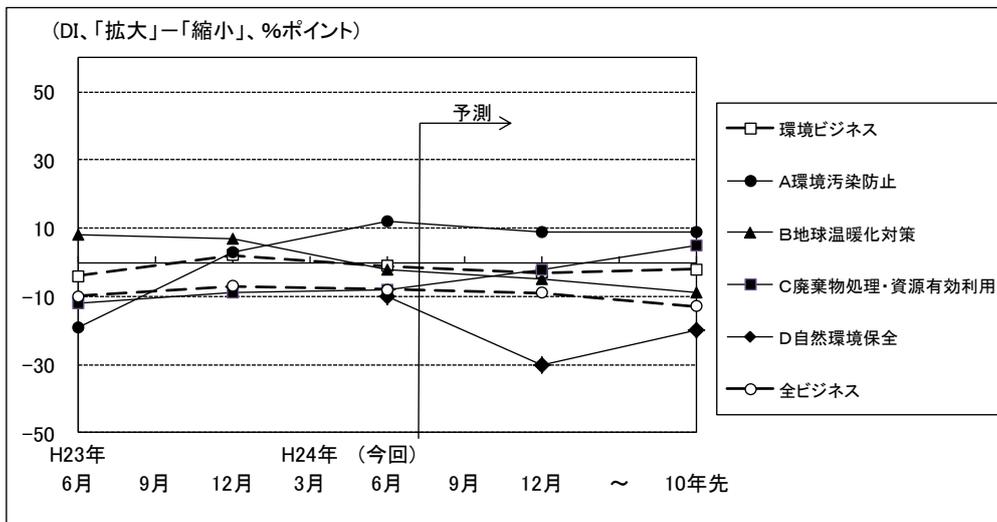
(f) 人員体制

表13 人員体制 DI (中部地域)

	(DI、「拡大」-「縮小」、%ポイント)									
	→ 予測									
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-4 (1)		2 (3)		-1 (2)		-3 (3)		-2 (8)	
<半年前における予測>					<4>				<3>	
A環境汚染防止	-19 (0)		3 (2)		12 (-3)		9 (-4)		9 (3)	
B地球温暖化対策	8 (8)		7 (10)		-2 (12)		-5 (11)		-9 (15)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-12 (-7)		-9 (-2)		-8 (-8)		-2 (-6)		5 (0)	
D自然環境保全	x (-13)		x (-9)		-10 (-6)		-30 (-9)		-20 (0)	
全ビジネス	-10 (-11)		-7 (-9)		-8 (-10)		-9 (-10)		-13 (-8)	

(注)括弧内は全国値

図7 人員体制 DI (中部地域)



- 環境ビジネスの人員体制DIは-1であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を下回っており、全国調査における同DI(2)を3ポイント下回った。また、全ビジネスの人員体制DIは-8となっており、ともに縮小傾向であるものの、その程度は環境ビジネスの方が比較的良好である。
- 環境ビジネス分類の中では、「A環境汚染防止」のみが、環境ビジネス全体の人員体制DIを上回っており、全国調査に比べても高い傾向を示した。また、「C廃棄物処理・資源有効利用」については、現時点では、マイナスを示しており全国調査を下回っているものの、10年先に向け緩やかに改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、「A環境汚染防止」に改善が見られたものの、「B地球温暖化対策」にてマイナスへ転じたことから、環境ビジネスの人員体制DIは3ポイント下回った。また、前回調査時点での6月予測と比べると5ポイント下回っており、ここ半年について改善は見られなかった。

(g) 資金繰り（「現在」のみ回答）

表14 資金繰り DI（中部地域）

(DI、「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月
環境ビジネス	-12 (-13)		-9 (-5)		-2 (-7)
A環境汚染防止	-27 (-18)		-14 (-6)		8 (-2)
B地球温暖化対策	-4 (-6)		-6 (-3)		-2 (-7)
C廃棄物処理・資源有効利用	-17 (-18)		-9 (-7)		3 (-9)
D自然環境保全	x (-20)		x (-15)		-56 (-24)
全ビジネス	-13 (-13)		-14 (-11)		-8 (-10)
日銀短観(東海3県)	6	7	7	7	9
日銀短観(北陸3県)	-1	0	1	2	3
日銀短観(長野)	-10	-7	-7	-8	-10

(注)括弧内は全国値

- 環境ビジネスの資金繰り DI は-2 であり、「楽である」と考える企業の割合が「苦しい」と考える企業の割合を下回っているが、全国調査における同 DI (-7) と比べると良好である。また、全ビジネスの資金繰り DI は-8 となっており、ともに資金繰りは苦しい状況にあるものの、その傾向は環境ビジネスの方が弱いことを示した。
- 全ビジネスの資金繰り DI (-8) は、日銀短観（平成 24 年 6 月）における資金繰り DI の東海 3 県 (9) ・北陸 3 県 (3) に比べ低い値となった。
- 環境ビジネス分類の中では、「A環境汚染防止」、「C廃棄物処理・資源有効利用」とともに、環境ビジネス全体の資金繰り DI を上回っており、全国調査に比べても高い傾向を示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネス全体、各分類において改善は見られ、環境ビジネスの資金繰り DI は 7 ポイント上回っており、ここ半年については改善傾向を示した。

(h) 海外需給（海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答）

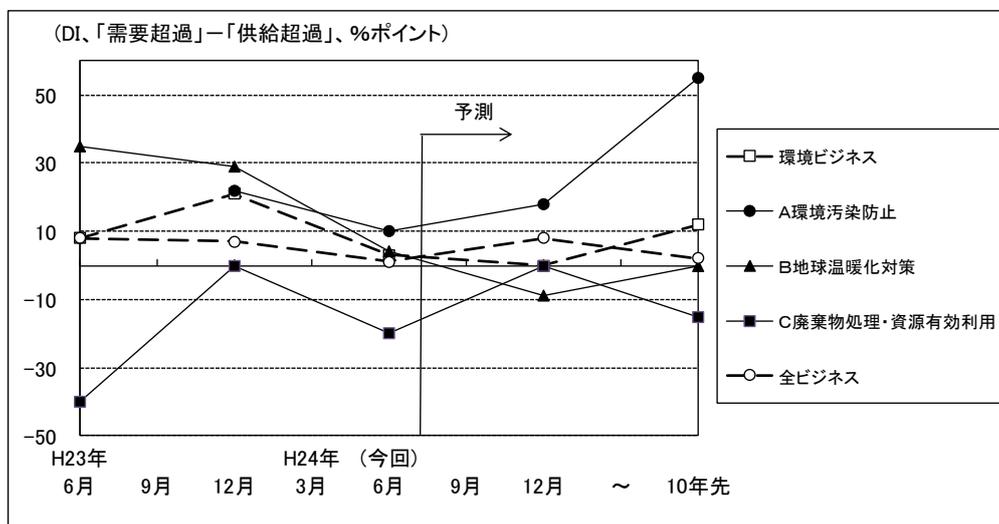
表 1 5 海外需要 DI（中部地域）

	(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)								
	→ 予 測								
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	8 (10)		21 (7)		3 (1)		0 (2)		12 (13)
<半年前における予測>					<6>				<0>
A環境汚染防止	x (0)		22 (3)		10 (-2)		18 (2)		55 (14)
B地球温暖化対策	35 (18)		29 (9)		4 (0)		-9 (-1)		0 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	-40 (4)		0 (9)		-20 (7)		0 (10)		-15 (13)
D自然環境保全	x (-20)		- x		- x		- x		- x
全ビジネス	8 (6)		7 (2)		1 (0)		8 (6)		2 (9)

(注)括弧内は全国値

※日銀短観に該当 DI が無いため割愛した。以下同様。

図 8 海外需要 DI（中部地域）



- 現在、輸出や現地生産など、海外市場向けの事業を実施している企業における環境ビジネスの海外需給 DI は 3 であり、「需要超過」と回答した企業の割合が「供給超過」と回答した企業の割合を上回っており、全国調査における同 DI (1) を 2 ポイント上回った。また、全ビジネスの海外需給 DI は 1 となっており、ともに需要超過傾向を示した。
- 環境ビジネス分類の中では、「A環境汚染防止」及び「B地球温暖化対策」が、環境ビジネス全体の海外需要 DI を上回っており、全国調査に比べても高い傾向を示した。また、「C廃棄物処理・資源有効利用」については、現時点では、マイナスを示しており全国調査を下回っているものの、10 年先に向け緩やかに改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外需給 DI は 18 ポイント減少となった。また、前回調査時点での 6 月予測と比べて 3 ポイント下回っており、ここ半年についてはマイナス傾向にあるものの、依然需要超過傾向を示した。

(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

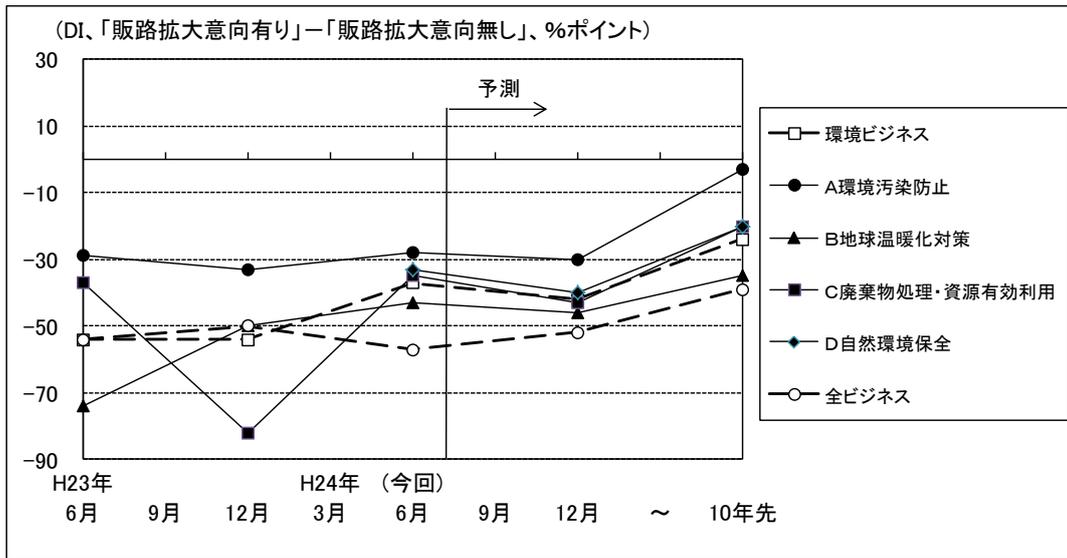
表 16 海外販路拡大の意向 DI (中部地域)

(DI、「販路拡大意向あり」-「販路拡大意向なし」、%ポイント)

	→ 予測									
	H23年 6月	9月	12月	H24年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先	
環境ビジネス	-54 (-53)		-54 (-47)		-37 (-44)		-42 (-43)		-24 (-29)	
<半年前における予測>					<-51>				<-23>	
A環境汚染防止	-29 (-34)		-33 (-32)		-28 (-33)		-30 (-33)		-3 (-16)	
B地球温暖化対策	-74 (-65)		-50 (-50)		-43 (-48)		-46 (-44)		-35 (-33)	
C廃棄物処理・資源有効利用	-37 (-51)		-82 (-56)		-35 (-47)		-43 (-50)		-20 (-35)	
D自然環境保全	x (-48)		x (-36)		-33 (-39)		-40 (-35)		-20 (-7)	
全ビジネス	-54 (-54)		-50 (-55)		-57 (-55)		-52 (-52)		-39 (-39)	

(注)括弧内は全国値

図 9 海外販路拡大の意向 DI (中部地域)



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業における環境ビジネスの海外販路拡大の意向DIは-37であり、「販路拡大意向有り」と回答した企業の割合が「販路拡大意向無し」と回答した企業の割合を下回っており、また全国調査も下回っている。なお、同DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、同DIは大幅なマイナス傾向がある。
- 環境ビジネス分類の各項目とも、海外販路拡大の意向DIは、現在、マイナスを示しているものの、10年先に向け緩やかに改善する見通しを示した。特に「A環境汚染防止」について10年先に向け大幅に改善する見通しを示した。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの海外販路拡大の意向DIは17ポイント改善が見られた。また、前回調査時点での6月予測と比べて14ポイント上回っており、ここ半年については改善傾向を示した。

環境省 平成24年6月環境経済観測調査



【提出期限 平成24年6月29日】

本調査は日銀短観に準じて、年2回、環境に関する分野の景況感を把握・公表している重要な調査になります。ご協力頂きますようお願い申し上げます。

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて環境省が行う統計調査です。同法の規定により、回答内容については秘密を保護するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の回答結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名等が公開されることはありません。また、調査票の回収・回答内容の確認等の業務についてエム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。
詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。 http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

調査票番号

東京都〇〇区
△△ △丁目×××
～株式会社 御中
(送付先の住所・会社名を印刷)

資本金	1000百万円	主業業種コード	1
-----	---------	---------	---

前回回答もしくは総務省データベースより転載、
今回回答の参考としてください。
※宛先に修正がございましたら、赤字で訂正ください。

回答日、貴社及びご担当者について下欄内にご記入ください。

ご回答日	月	日	資本金	百万円
------	---	---	-----	-----

売上高	百万円
-----	-----

1 建設業	9 その他製造業	17 不動産業、物品賃貸業
2 食料、繊維、木材、紙パルプ	10 電気業	18 学術研究、 専門・技術サービス業
3 石油、化学、ゴム	11 ガス業	19 宿泊業、飲食サービス業
4 窯業、土石	12 水道、熱供給業	20 生活関連サービス業、 娯楽業
5 金属、金属製品	13 情報通信業	21 サービス業
6 一般機械	14 運輸業、郵便業	22 その他
7 電気機械	15 卸売業、小売業	
8 輸送用機械	16 金融、保険業	

担当部署

担当者名

e-mail

TEL

全員ご回答ください。

問1. 我が国の環境ビジネス全体

(1) 我が国の環境ビジネス全体の景況	(2) 我が国の発展していると考えられる環境ビジネス
---------------------	----------------------------

現在	半年先	10年先	現在	半年先	10年先
1. 良い	1	1	-	-	-
2. さほど良くない	2	2	-	-	-
3. 悪い	3	3	-	-	-

全員ご回答ください。

問2. 貴社のビジネス全体の景況等

貴社のビジネス全体において、(1)～(7)及び(8)または(9)について最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

(注)「現在」は半年前との、「半年先」と「10年先」は現在との比較でご回答ください。	貴社のビジネス全体		
	現在	半年先	10年先

(1) 景況	1. 良い	1	1
収益を中心とした、業況についての全般的な判断。	2. さほど良くない	2	2
	3. 悪い	3	3

(2) 業界の国内需給	1. 需要超過	1	1
実状に応じて、客入り、引き合い、荷動きなども考慮した回答を含む。国内需給のみの判断が困難な場合は、国内外全業における判断可。	2. ほぼ均衡	2	2
	3. 供給超過	3	3

(3) 提供価格(注)	1. 上昇	1	1
製商品・サービスの販売価格、またはサービスの提供価格についての判断(円ベース)。実状に応じて客単価、坪単価、受注単価なども考慮した回答を含む。	2. 持ちあい(横ばい)	2	2
	3. 下落	3	3

(4) 投入する研究開発費(注)	1. 増加	1	1
製商品・サービスの研究・開発に投入する費用(人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額等を含む)についての判断。	2. 横ばい	2	2
	3. 減少	3	3

(5) 投入する設備規模(注)	1. 拡大	1	1
投入する生産設備、営業用設備等の規模(複数の事業分野で利用されている場合は、当該事業で利用されている時間ベース等での判断可)についての判断。	2. 横ばい	2	2
	3. 縮小	3	3

(6) 投入する人員体制(注)	1. 拡大	1	1
投入する人員の体制(複数の事業分野に従事している場合は、当該事業に従事している時間ベース等可)についての判断。	2. 横ばい	2	2
	3. 縮小	3	3

(7) 資金繰り「現在」のみ	1. 楽である		
手元流動性水準、金融機関の貸出態度、資金の回収・支払い条件、社内での配分等を総合した資金繰りに関する判断。	2. さほど苦しくない	2	2
	3. 苦しい	3	3

■下記の(8)か(9)のどちらか一方にご回答ください。

<海外向けの事業を牽引している場合>	1. 需要超過	1	1
(8) 業界の海外需給	2. ほぼ均衡	2	2
製商品・サービスの海外における需給についての判断。	3. 供給超過	3	3

<海外向けの事業を牽引していない場合>	1. 販路拡大意向あり	1	1
(9) 海外販路拡大の意向	2. わからない/未定	2	2
製商品・サービスの海外販路拡大(海外での販売を目的とした輸出や海外生産の拡大)の意向についての判断。	3. 販路拡大意向なし	3	3

全員ご回答ください。

問3. 環境ビジネスの実施の有無

現在実施している環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。	1. ある	→ 問3-1へ
	2. ない	→ 問4へ

問3において「1. ある」を選択した方はご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選び、それぞれについて売上高に占める環境ビジネスの売上割合(%)と併せてご記入ください。
また、各環境ビジネスについて問2と同様に(1)～(7)及び(8)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号。(例 A-1)	環境ビジネス①	環境ビジネス②	環境ビジネス③
	-	-	-

売上高に占める環境ビジネスの売上割合。	%	%	%
現在	半年先	10年先	現在
現在	半年先	10年先	現在
現在	半年先	10年先	現在

1. 良い	1	1	1	1	1	1	1
2. さほど良くない	2	2	2	2	2	2	2
3. 悪い	3	3	3	3	3	3	3

1. 需要超過	1	1	1	1	1	1	1
2. ほぼ均衡	2	2	2	2	2	2	2
3. 供給超過	3	3	3	3	3	3	3

1. 上昇	1	1	1	1	1	1	1
2. 持ちあい(横ばい)	2	2	2	2	2	2	2
3. 下落	3	3	3	3	3	3	3

1. 増加	1	1	1	1	1	1	1
2. 横ばい	2	2	2	2	2	2	2
3. 減少	3	3	3	3	3	3	3

1. 拡大	1	1	1	1	1	1	1
2. 横ばい	2	2	2	2	2	2	2
3. 縮小	3	3	3	3	3	3	3

1. 拡大	1	1	1	1	1	1	1
2. 横ばい	2	2	2	2	2	2	2
3. 縮小	3	3	3	3	3	3	3

1. 楽である	1	1	1	1	1	1	1
2. さほど苦しくない	2	2	2	2	2	2	2
3. 苦しい	3	3	3	3	3	3	3

ご回答に関する補足説明等がございましたら以下にご記入ください。

全員ご回答ください。

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→	(2) 実施したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)	
	-	-

(3) 貴社が東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありますか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選び、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
→	(4) 東北6県で新規展開又は拡充したい環境ビジネス(最大3つ、例 A-1)	
	-	-

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの1つ。環境ビジネスは最大3つ選び、回答欄に数字や記号をご記入ください。
2. 回答は、(ア) 回答日現在の状況について (イ) グループ企業をお持ちの場合も単体決算の事業範囲を対象にお願いします。 (ウ) 季節変動がある場合は、この要因を除いた実態ベースでご判断ください。 (エ) 業種分類等は別冊を参照ください。

ご返送先・内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先

(事務局連絡先 削除)

趣旨・目的に関するお問い合わせ先
環境省 総合環境政策局
環境計画課 環境経済政策調査室 担当：弘内
(以下削除)

ご協力ありがとうございました。

環境経済観測調査

別冊

本冊子は、調査票記入時の、主業業種分類、
環境ビジネス分類および記入例の確認にご使用ください。

平成 24 年 6 月

1. 主業業種一覧

選択番号	業種名	日本標準産業分類の中分類
1	建設業	総合工事業(06)、職別工事業(07)、設備工事業(08)
2	食料、繊維、木材、紙パルプ	食料品・飲料等製造業(09, 10)、繊維工業(11)、木材・木製品(12, 13)、パルプ・紙・紙加工品製造業(14)
3	石油、化学、ゴム	化学工業(16)、石油・石炭製品製造業(17)、プラスチック・ゴム製品製造業(18, 19)
4	窯業・土石	窯業・土石製品製造業(21)
5	金属、金属製品	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)、金属製品製造業(24)
6	一般機械	一般機械製造業(25, 26, 27)
7	電気機械	電気機械製造業(28, 29, 30)
8	輸送用機械	輸送用機械器具製造業(31)
9	その他製造業	その他製造業(15, 20, 32)
10	電気業	電気業(33)
11	ガス業	ガス業(34)
12	水道、熱供給業	熱供給業(35)、水道業(36)
13	情報通信業	通信業(37)、放送業(38)、情報サービス業(39)、その他情報通信業(40, 41)
14	運輸業、郵便業	運輸業(42, 43, 44, 45, 46)、その他関連業(47, 48, 49)
15	卸売業、小売業	各種商品・衣服・飲食料・建築材料・機械器具等の卸売業・小売業(50~61)
16	金融、保険業	銀行業(62)、金融商品・商品先物取引業(65)、保険業(67)、その他(63, 64, 66)
17	不動産業、物品賃貸業	不動産取引業(68)、不動産賃貸業・管理業(69)、物品賃貸業(70)
18	学術研究、専門・技術サービス業	学術・開発研究機関(71)、広告業(73)、その他の専門・技術サービス業(72, 74)
19	宿泊業、飲食サービス業	宿泊業(75)、飲食店(76, 77)
20	生活関連サービス業、娯楽業	洗濯・理容・美容・浴場業ほか(78, 79)、娯楽業(80)
21	サービス業	廃棄物処理業(88)、自動車整備、機械等修理業(89, 90)、職業紹介・労働者派遣業(91)、その他サービス業(92, 93, 94, 95, 96)
22	その他	農業・林業・漁業(01~04)、鉱業(05)、教育(81, 82)、医療・保健(83~85)、郵便(86)、共同組合(87)、その他(99)

2. 環境ビジネス分類

A. 環境汚染防止（12分類）

装置・資材の製造、建設・機器の据付（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-1	大気汚染防止用装置・施設	自動車排気ガス浄化触媒／石油精製用触媒（重油脱硫用を含む水素化処理触媒）／集じん装置／重・軽油脱硫装置／排煙脱硫装置／排煙脱硝装置／大気汚染防止装置関連機器／光触媒／DPF 等
A-2	下水、排水処理用装置・施設	水処理薬品／膜／水処理装置／下水道整備事業 等
A-3	土壌、水質浄化用装置・施設（地下水浄化を含む）	土壌浄化（プラント製造）／土壌浄化関連建設工事 等
A-4	騒音、振動防止用装置・施設	防音材（騒音対策装置）／防音工事／防振材（振動対策装置）／防振工事 等
A-5	環境分析、測定、監視用装置	分析装置／関連施設の建設 等
A-6	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	以上に含まれない環境汚染防止用装置・資材の製造、施設の建設／環境負荷低減及び省資源型製品の製造（環境対応型塗料・接着剤／エコマーク製品／バイオマスプラスチック／サルファーフリーガソリン・軽油／環境対応型建材 等）／放射性汚染対策製品の製造（防護服、線量計等）

サービスの提供（6分類）

番号	小分類名	具体例
A-7	下水、排水処理サービス	下水処理（事業） 等
A-8	土壌、水質浄化サービス（地下水浄化を含む）	土壌浄化（事業）／河川・湖沼浄化／放射性物質に汚染された土壌等の除染 等
A-9	環境分析、測定、監視、アセスメント	環境モニタリング／環境アセスメント 等
A-10	環境に関する研究開発・エンジニアリング	クリーン製造プロセス／汚染管理手法の研究開発／エンジニアリング・デザイン／プロジェクト管理／環境管理システム開発 等
A-11	環境教育、環境金融・コンサルティング等	環境教育／環境教育ソフトウェア／エコファンド／環境保険／環境監査／ISO14000 取得コンサル／環境コミュニケーションビジネス／環境計画／法律サービス／NGO活動 等
A-12	その他の環境汚染防止サービス	以上に含まれない環境汚染防止サービス

B. 地球温暖化対策（11分類）

番号	小分類名	具体例
B-1	再生可能エネルギー	風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネルギービジネス 等
B-2	太陽光発電システム（関連機器製造）	太陽電池／家庭用ソーラーシステム関連製造業
B-3	太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）	太陽電池／家庭用ソーラーシステムの据付・メンテナンス 等
B-4	スマートグリッド	スマートグリッド関連装置の製造及び事業
B-5	省エネルギー自動車	低燃費かつ低排出認定車／アイドリングストップ車／電気自動車／天然ガス自動車／メタノール自動車／ハイブリッド自動車／燃料電池自動車
B-6	省エネルギー電化製品	エコポイント対象のテレビ、エアコン、冷蔵庫／LED等省エネルギー型照明器具 等
B-7	高効率給湯器	潜熱回収型給湯器（エコジョーズ）／CO2冷媒ヒートポンプ給湯器（エコキュート）／家庭用燃料電池（エネファーム）／ガスエンジン給湯器（エコウィル）
B-8	省エネルギーコンサルティング等	ESCO事業／BEMS／HEMS／CDM/JIプロジェクト／排出権取引関連ビジネス 等
B-9	蓄電池	リチウムイオン電池／ニッケル水素電池 等
B-10	省エネルギー建築	次世代省エネルギー住宅／省エネルギービル／断熱材／断熱施工 等
B-11	その他の地球温暖化対策ビジネス	燃料電池／高性能ボイラー／ガスコージェネ／エコドライブ関連機器／モーダルシフト 等

C. 廃棄物処理・資源有効利用（8分類）

番号	小分類名	具体例
C-1	廃棄物処理用装置・施設	最終処分場遮水シート／生ごみ処理装置／廃プラの高炉還元・コークス炉原料化設備／RDF製造装置／RDF発電装置／中間処理装置（破碎・選別・焼却・溶融）／リサイクルプラザ／PCB処理装置／処分場建設／焼却炉炉体 等
C-2	一般廃棄物処理	一般廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等（災害廃棄物、放射性物質により汚染された廃棄物の処理を含む）
C-3	産業廃棄物処理	産業廃棄物の収集・運搬／中間処理／リサイクル（熱回収を含む。）／最終処分 等
C-4	リフォーム、リペア	建設リフォーム／機械・家具等修理業／各種商品修理業 等
C-5	リース、レンタル	リース・レンタル（産業機械／輸送機器／通信機器／商業用機械設備／医療用機器／電子計算機・同関連機器／土木・建設機械）／カーシェアリング 等
C-6	中古品	資源回収／中古品流通／リターナブルびんの生産・リユース
C-7	リサイクル素材	再資源の商品化（廃プラスチック製品製造業、鉄スクラップ加工処理業、非鉄金属第二次精錬・精製業 等）／PETボトル再生繊維化および利用／生ごみ肥料化／再生紙／エコセメント／動脈産業での廃棄物受入ビジネス（鉄鋼業、セメント製造業、紙製造業 等） 等
C-8	その他の資源有効利用	100年住宅 等

D. 自然環境保全（3分類）

番号	小分類名	具体例
D-1	水資源利用	雨水利用設備／雨水浸透工事（含貯留）／中水道配管工事／下水処理水供給 等
D-2	持続可能な農林漁業、緑化	林業／国産材使用／環境保全型農業／緑化／養殖／稚魚放流 等
D-3	その他の自然環境保全	エコツーリズム（自然観賞型観光）／山崩れ等の山地災害対策／津波対策 等

3. 記入例

修正がある場合、赤字等でわかるように修正して下さい。

「1. 主要業種一覧」から選択し、番号に○で囲んで下さい。

「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入下さい。

環境省 平成24年6月環境経済観測調査 秘

本調査は年間一回、日報頻度同様、情報に関する分野の景況感を調査、公表している、重要な調査となります。ご理解頂きますようお願い申し上げます。

本調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づいて掲載が行われる統計調査です。回答の表記により、回答内容については秘密を保持するとともに、統計調査以外の目的に使用することはありません。本調査の調査結果については統計的に集計・処理し、個別のご回答や企業・団体名が公開されることはありません。また、調査票の目的・回答内容の整理等の業務についてエム・アール・アイ リサーチ・アンド・インテリジェンス株式会社に業務委託しますが、同社との間で必要な契約を締結し、個人情報を含めた情報の適切な管理を行います。

インターネット（オンライン回答または電子ファイルのメール送付）での回答も受け付けております。
 詳細は「環境経済情報ポータルサイト」をご覧ください。 http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal

【提出期限 平成24年6月29日】

全員にご回答ください。

問3-1. 実施している環境ビジネス

貴社の「2. 環境ビジネス分類」から、貴社で実施しているビジネスを最大3つ選択し、それぞれについて売上高による環境ビジネスの売上割合（%）と併せてご記入ください。また、各環境ビジネスについて、別冊の「3. 環境ビジネス分類」(B)または(9)について、最も当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。

環境ビジネス	①	②	③
貴社の「2. 環境ビジネス分類」から選んだ環境ビジネス番号（例A-1）	A-1	-	-
売上高に占める環境ビジネスの売上割合	35%	%	%

問4. 今後実施したい環境ビジネス

(1) 貴社が現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスはありませんか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを除いて、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
○	-	-
A-2	B-3	-

(3) 貴社が最大3個まで新規展開又は拡充したい環境ビジネスはありませんか。当てはまる選択肢の番号に○をつけてください。また、「1. ある」を選択した方は、現在行っているビジネスを含め、別冊の「2. 環境ビジネス分類」から選択し、番号をご記入ください。

1. ある	2. ない	3. わからない
○	-	-
A-1	A-2	B-3

ご記入にあたっての注意事項

1. 選択項目は該当するもの一つ、環境ビジネスは最大3つ選択し、各選択に数字や記号をご記入ください。

2. 番号は
 (A) 国内向け事業の並びについて
 (B) フロー型企業をお持ちの場合も国内向け事業範囲を対象にお願います。
 (C) 得意先数がある場合は、この原則を踏襲した高数ベースでご回答ください。
 (D) 重複分類等は処理できません。

ご返送先、内容・回答記入方法に関するお問い合わせ先
 〒101-8047
 東京都千代田区神田6-13-1 豊島ビル3階
 エム・アール・アイ リサーチ・アンド・インテリジェンス株式会社
 「環境経済観測調査」調査事務局
 TEL: 03-3518-8440
 (受付時間: 8:30～17:30 ※土日・夜間を除く)
 FAX: 03-3518-8435
 E-mail: eckwansoku2012@mi-ra.co.jp

調査・目的に関するお問い合わせ先
 環境省 総合政策課 環境経済政策調査室 担当: 堀内
 TEL: 03-3581-3351 (内線: 6250)
 FAX: 03-3581-5951
 E-mail: taiki_hirouchi@env.go.jp

ご協力ありがとうございました。

(8)と(9)は、海外向け事業の実施の有無によって、どちらかにご回答下さい。